

## 市内事業所の経営状況と賃上げについて

新型コロナ感染症第8波は徐々に落ち着きを見せており、本年5月8日に感染症分類が第5類へ引き下げられる見通しの中、いよいよ我が国の経済活動は正常化に向けて歩みだそうとしています。一方でウクライナ紛争や円安の加速、エネルギー価格の高騰などの影響は、中小企業・小規模事業者（以下、事業者）に於ける仕入価格の高騰や資材調達難など強い影響が続いており、経営の舵取りに苦しむ事業者は未だ多い状況です。

この様な中、山口商工会議所では会員事業所2,706社を対象に、第9回『市内事業所の経営状況に関するアンケート』を本年1月に実施致しました。この結果、396事業所から有効回答が得られました。

今回の特徴(傾向)として、①第5回アンケート(令和3年1月実施)と今回の第9回アンケート(令和5年1月実施)の結果を比較すると、経営状況について前回よりも改善してきていることがうかがえる事、②同じく、経営への不安についても、改善が見込まれる事、③今後の経営不安の理由として、第1に「売上・利益減少」があげられる事、④建設業&宿泊業においては、特に「人材不足」が懸念要素となっている事、⑤宿泊業において「借入返済」も同様、懸念要素となっている事、⑥飲食業においては「売上&利益」減少20%以上が7割を超えるなど、特に影響が強く出ている事などの傾向が見られました。必要としている支援策は、『原油価格・物価高騰』に関する補助金が第一位となっています。

また、会員事業所50社を対象に『賃上げ状況アンケート調査』を実施した所、過去1年以内に賃上げされた事業者は6割を超え、令和4年6月の同様の調査から約2割増加という傾向がみられました。今年の春闘における大手企業の賃上げの動きは注目される所ですが、8割を超える域内事業者が物価高騰による収益圧迫に苦しみ、約6割の事業者が、雇用確保・維持に向けて苦慮している中であっても、少しでも賃上げを実現しようと向け努力している事業者の実態が伺えます。

日本商工会議所の昨年12月の調査によれば、中小企業の労働分配率は75%~80%と、大企業と比べて極めて高いレベルで高止まりしている中、2022年度の賃上げ企業は半数を超えています。しかしそのうち7割は防衛的な賃上げを余儀なくされてのものであり、持続可能な投資や賃上げの為には、付加価値の創出と取引適正化による価格転嫁が不可欠です。コスト増加分に対する価格協議が実施できていない企業が2割超存在し、価格転嫁は全体の9割の企業が十分に価格転嫁できていない状況ですが、事業者でも適正な賃上げが出来る様、商工会議所として「パートナーシップ構築宣言」を普及促進し、価格転嫁の実効性向上と生産性向上に今後も取り組んでいく必要があると思っています。

視界不良の経済情勢が続く中ですが、中小企業・小規模事業者の持続的な発展と山口市全域の経済の活性化に向けて商工会議所の役割を果たして参ります。

令和5年3月3日

山口商工会議所  
会頭 河野 康志